

議案第43号 第四次湖南省行政改革大綱の策定

六月議会に市長提案で「第四次湖南省行政改革大綱」(案)が提出されました。「新たな行政改革の取り組みとして『地域力・デジタル化・経営力の向上をめざして』～新たな時代に即した行政改革の推進～を基本理念とし、課題を先送りすることなく、次世代に過度の負担が残ることがないように改革を実行」とあります。今回の提案が本当に市民にとって納得のいくものかが問われてきます。



2006年から2021年まで谷畑市政のもとで 正規職員91人も減らされている。

湖南省の将来の人口推計 「大綱」より

集中改革プランとは、国が地方の公務員削減を求めたものです。

湖南省は平成18年に国が求めてきた公務員の削減を目的とした「湖南省集中改革プラン」を策定、平成19年から5年計画で第一次湖南省行政改革大綱を策定してきました。第二次湖南省行政改革大綱は平成23年、第三次湖南省行政改革大綱は平成28年から実施されてきました。

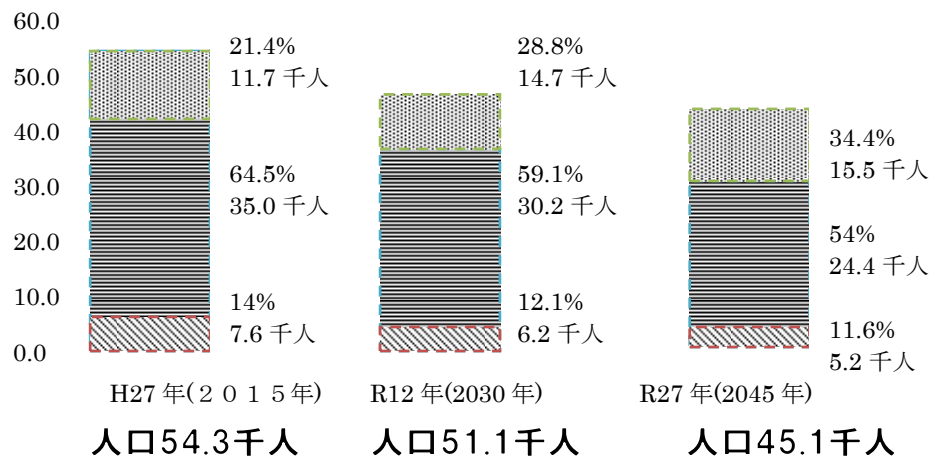
第一次では行動計画、事務事業の見直しなどで総額削減効果額は2億8,000万円。第二次では総削減効果額は2億6,000万円とされています。指定管理制度の積極的活用、有料広告掲載による増収とされています。

集中改革プランは湖南省の正規職員を毎回の行政改革大綱で減らされてきました。平成18年度決算では正規職員が497人でした。平成28年決算では440人に減らされ、令和3年では、406人にまで減らされています。人件費では平成18年と平成28年を比較しますと、2億8,000万円も減額となっています。

まちセンでの窓口業務実施は市民の願い

共産党は、全ての行政改革に反対するものではありません。しかし、地方自治の本来の役割である住民福祉の向上と言う観点から見て、正規職員を減らす事は多様化する市民ニーズに対応できるとは思えません。まちづくりセンターでの窓口業務の廃止などは市民の願いに逆行するものです。

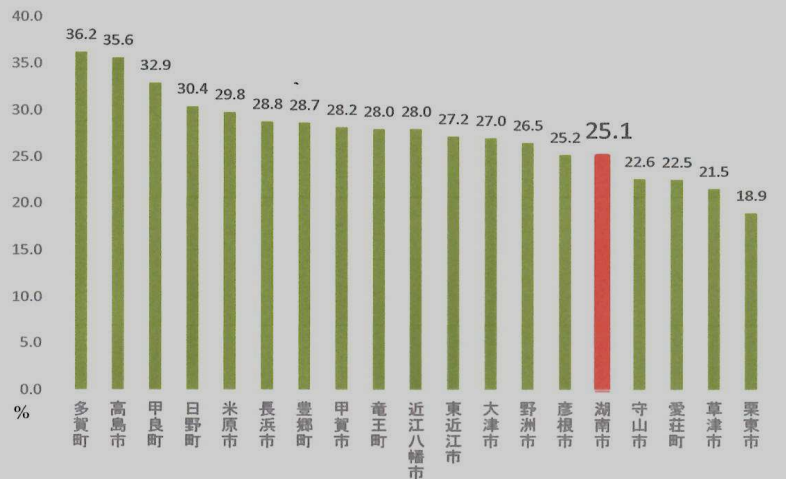
年少人口 (0~14歳の人口) 生産人口 (15~64歳の人口) 老年人口 (65歳以上の人口)



出典：日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所 2018年推計)

県内市町の高齢化の状況

【図表】滋賀県内市町の高齢化の状況(令和2年(2020年)10月)



【図表】滋賀県内市町の高齢化の状況(令和27年(2045年)10月の推計)



湖南民報

2021年6月18日(金)
No. 451号
日本共産党湖南省議員団



産業・経済
常任副委員長
立入善治
72-2986



福祉・教育
常任委員長
松井けい子
77-2049

湖南民報は「赤旗」に折りこんでいます。

暮らしを応援する しんぶん「赤旗」日刊紙一ヶ月 3497円・日曜版 930円・滋賀民報 380円

市民と野党の共闘、次の総選挙で政権交代の実現を

